



災害時における心理的支援－その実際と課題：
大規模地震災害発生3ヶ月後のイラン・バム市にお
ける心理的支援状況調査より

メタデータ	言語: jpn 出版者: 室蘭工業大学 公開日: 2007-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): psychological support, Bam earthquake in Iran, Japan Red Cross Society 作成者: 前田, 潤, 齋藤, 和樹, 槇島, 敏治, 狩野, 陽 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/67

災害時における心理的支援－その実際と課題：大規模地震災害発生3ヶ月後のイラン・バム市における心理的支援状況調査より

その他（別言語等）のタイトル	The Practical Psychological Support in the Natural Disaster
著者	前田 潤，齋藤 和樹，槇島 敏治，狩野 陽
雑誌名	室蘭工業大学紀要
巻	54
ページ	67-77
発行年	2004-11
URL	http://hdl.handle.net/10258/67

災害時における心理的支援—その実際と課題

—大規模地震災害発生 3 ヶ月後のイラン・バム市における心理的支援状況調査より—

前田 潤*¹, 齋藤和樹*², 槇島敏治*³, 狩野 陽*⁴

The Practical Psychological Support in the Natural Disaster

—Based on the research after three months in Bam Earthquake—

Jun Maeda, Kazuki Saito, Toshiharu Makishima and Minami Kanoh

(原稿受付日 平成 16 年 5 月 17 日 論文受理日 平成 16 年 8 月 31 日)

Abstract

It is one of the subjects in the disaster state to construct the system of psychological support in Japan as well as the world. Japan Red Cross Society is now educating their relief members on the psychological support in the disaster. We report here actual psychological supporting action in Bam by Red Cross/Red Crescent and discuss about practical and educational problem of relief members.

Keywords : psychological support, Bam earthquake in Iran, Japan Red Cross Society

1 はじめに

災害に伴う被災者、援助者への心理的支援の重要性が指摘されて久しい。日本赤十字社（以下日赤）は、2003 年に日赤の災害救護の柱の一つに心理的支援を挙げ⁽¹⁾、同年より日赤救護員に対する教育及び訓練を開始した。今後、日赤は、多様な災害状況の中で心理的支援活動を救護活動の一環として行うことになる。この心理的支援教育に日赤は国際赤十字連盟（以下連盟）の心理支援プログラム（psychological support program:以下 P S P）を採用したが、このプログラムの有用性の検討は、実際の災害救護活動に基づいて行われる必要がある。

*1 共通講座

*2 日本赤十字秋田短期大学

*3 日本赤十字社医療センター
室蘭工業大学客員教授

*4 北海道大学名誉教授

2 概要

2. 1 日赤と P S P

日赤は、日本の災害救助法において国が実施する救助に協力する責務があると位置づけられており、災害対策基本法、大規模地震災害対策特別措置法でも、指定公共機関に指定され、防災に寄与することが求められている災害救護の重要な機関である。

災害救助法の救助項目に心理的支援に関わる項目は現状では挙げられていない。日赤は「災害時の精神異常者への対応」、「災害神経症」として災害救助との関わりで被災者における心理事象について検討を行ってきた。そして、1985 年の御巣鷹山での日航機事故、1994 年のルワンダ難民への国際救援活動において赤十字職員に深刻なストレス障害が認められるようになり、1995 年の阪神淡路大震災以降、本格的に災害時における心理的支援の重要性が認識されるようになっていった。

これは日本において「PTSD」「こころのケア」という用語がマスコミなどを通じて広く周知されるようになったこと時期的に対応している。

日赤は、災害救護と共に心理的支援に関わる日赤救護要員の教育や訓練について模索を続け、2000年の有珠山噴火災害で初めて日赤独自に組織的な心理的支援活動を実施している⁽²⁾⁽³⁾。

続く芸予地震でも電話相談活動を開設するなど、徐々に日赤の災害救護における心理的支援活動が始動し始めたのである。

2. 2 PSPの導入

2003年に日赤本社は、「災害時におけるこころのケア」というリーフレット⁽⁴⁾を作成し、続いて災害救護の基本方針として国内ERU（Emergency Response Units:緊急対応ユニット）の導入と心理的支援体制作りを決めた⁽¹⁾。この方針に基づき日赤要員のこころのケア指導者養成研修会を2003年から2004年にかけて4回開催し、合計で100名強の指導者を養成するとした。養成された指導者は、各地で災害時における心理的支援の研修会或いは講演会の実施が義務づけられ、各地の日赤救護要員への啓発が行われる。2003年度には60名ほどの指導者が養成されている。さらに、2004年には幾つかの地域の日赤の災害救護訓練で心理的支援を取り入れることが計画されている。

これらの日赤の心理的支援に関わる日赤救護要員の教育・研修は、日赤の経験に加えて連盟のPSPが基とされて行われているのである。

2. 3 国際救援におけるPSP

連盟は1991年にヘルスケア部門につながるプログラムとしてPSPに取りかかり、このプログラムを実行するため、1993年にデンマーク赤十字社にPSPセンターを開設した。ここで開発、改訂されるプログラムを各国赤十字社に紹介し、導入することで災害時における心理的支援体制を世界的に広めようとしているのである。

アジアでは2002年に韓国赤十字社が初めてこのPSPを導入した。2003年に日赤救護要員の教育に導入した日本はアジアで2番目の国ということになる。

日赤が、災害時における心理的支援体制を図る上で導入したこのPSPは、連盟が経験した国際救援活動に基づいて発達したものである。今後、日赤が日本で心理的支援の教育を行い、実施する上で、このPSPの発達と活用について検証し、さらに国際救援と国内救護の違いをPSPの実態から調査することが必要である。PSPそのものの実際からの検討は臨床心理学的にも重要である。

3 バム地震災害

2003年12月26日に発生した、イラン・バム市における大規模地震は、日赤がPSPを本格的に導入する中で、国際赤十字によって組織的にPSPが実施される初めての災害であった。

執筆者のひとりである槇島は、日赤の国際救援リーダーとして発災当初よりバム市に赴き、約一ヶ月救援活動に当たった。さらに3月12日より2週間強、バム市における日赤最後の救援活動を取り仕切った。本論文執筆者である前田、齋藤は、発災約3ヶ月後の2003年3月17日から3月25日までバム市に入り連盟のPSPに関する実態調査を行った。本論文は、この実態調査を基に、日本におけるPSPの導入と今後の課題について検討するものである。

3. 1 バムの位置

バムはイラン南東部の北緯29度1分東経58度26分にある小都市である。図1に見るように、アフガニスタンなど隣国の国境近くに位置している。テヘランから直線距離で約1100Km離れており、ケルマンまで空路を利用してもテヘランからは半日かかり、国際救援活動を実施する上で地理的に不利な位置にあることがわかる。

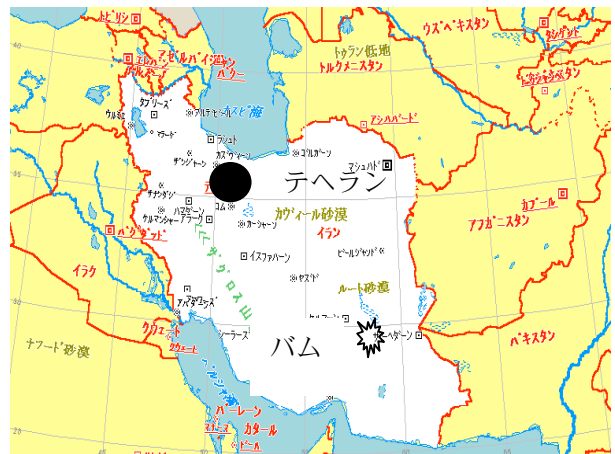


図1

3. 2 災害規模および被害状況

現地時間の2003年12月26日午前5時28分にマグニチュード6.3の地震がバム市中心部を襲った。国連人道問題調整事務所が2004年1月8日に発表した被害状況によると周辺人口12万人（中心部9万人）の内、総死者数：約43,200人、医療治療中の者約15,000人、罹災者：約75,600人（約14,730家族）、孤児約2,000人であり、バム市内を中心に10Kmの範囲が被害を受け、旧市街で80-100%、新

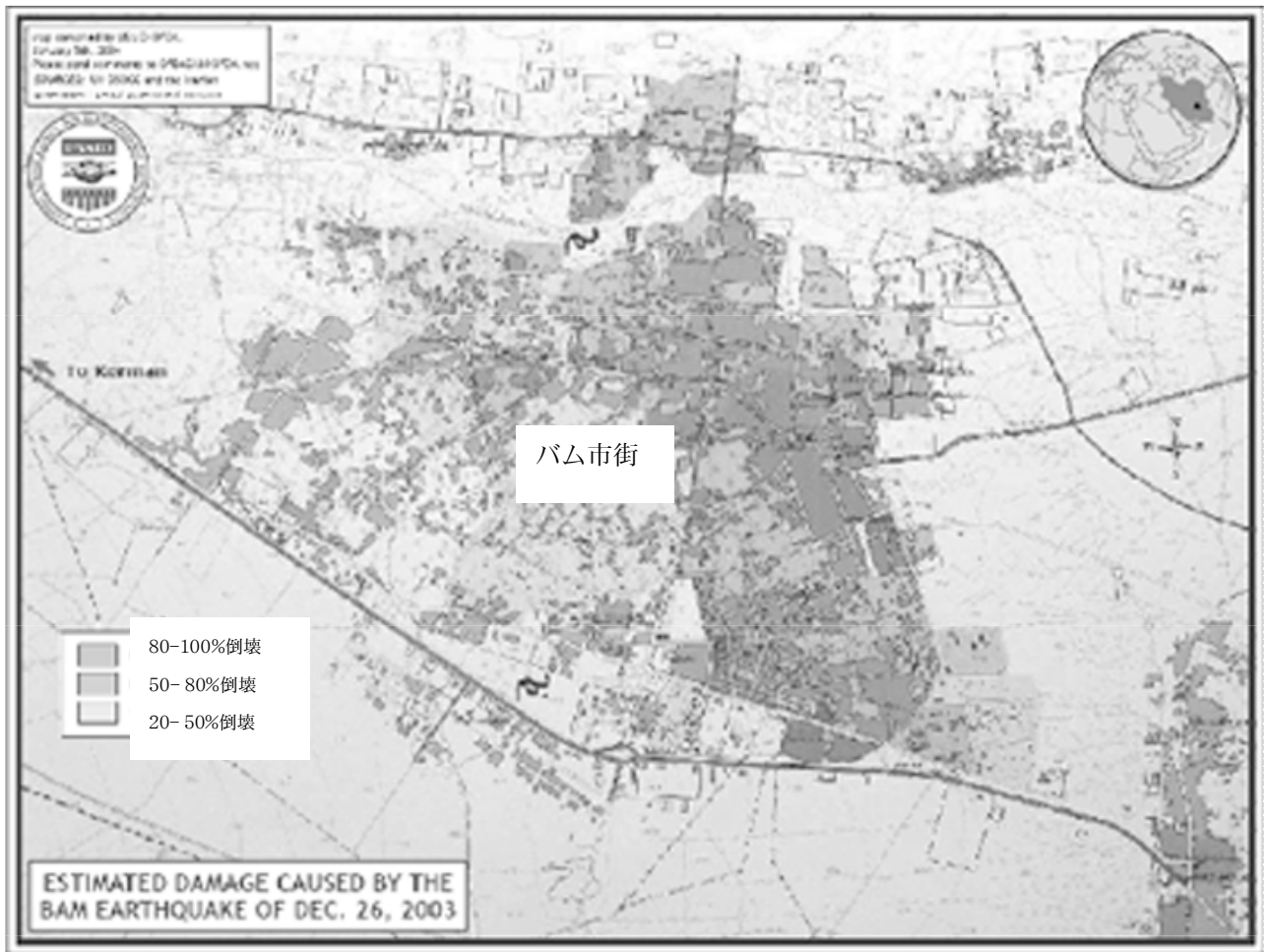


図2 バム市街被害分布

市街で60%の建物が倒壊した。

著名な観光地である「アルゲ・バム」はほぼ全壊、という壊滅的な被害状況である⁽⁵⁾。

図2はバム市内の被害分布を示す。

この被害に対し、イラン政府を初め政府レベルの各国からの支援が行われ、日本政府も緊急援助隊医療チームの派遣及び緊急援助物資の供与、無償資金協力を行っている。

連盟はイラン政府およびイラン赤新月社から正式に要請を受け、発災当日から医療救援および支援物資の提供を始めた。この中で日赤はERUの提供と共に、バム市中心からやや南に診療所を設営し、ハマダンキャンプと呼ばれる避難テントの集落の一つに初めてのサテライト診療所を立て医療救援に当たっている。

日赤医療救護スタッフがバム市を訪れたときには、市内は道路も瓦礫に埋まっており、移動自体が困難で、物資も乏しく、医療スタッフ自身の日用品を手に入れるために片道約200Km離れたケルマン市まで買い出しに行かなければいけないほどであった。

3. 3 発災3ヶ月後のバム

前田・齋藤がバムに訪れたのは発災後3ヶ月以上経過した時点である。

道路は、車が行き交うことが出来るくらい十分に整備され（図3）、仮設住宅の建設も始められていた。しかし、市街地の建物や住宅は一見すると地震直後から手つかずのままと言って良いほどの



図3



図 4



図 6



図 5

状態であり（図 4）、人々は元々住んでいたと思われる壊れた住居の道路側にテントを張って生活をしていた（図 5）。

市街地の入口付近の東側には国連のテントが置かれ、少し離れた西側に連盟の本部があり、各国赤十字社がイラン赤新月社と協同して診療活動を行っていた。

市街中心部の道路沿いでは市が開かれ、小規模のバザールの様相を呈しており、日用品を手に入れるには不自由のない状況であった（図 6）。

日干しレンガを主たる建材とする住宅の再建には、重機による大がかりな復旧作業が必要となると思われたが、ほとんど重機が見あたらなかった。これは、発災直後には当時はまだ瓦礫の中に生存者が埋まっている可能性があることと、既に死亡していたとしても瓦礫と共に遺体を重機で処理することに住民が抵抗したので、重機が撤退したため、とのことである。さらに、一家全滅により、再建者がいなくなって放置されたままのところもある。しかし、徐々に再建に向けて資材が積み上げられていたり、修復作業に取りかかり始めてい

るところもあり、復旧に向けた活動はまちまちであった。

4 バム市における P S P の実際

4. 1 日赤の医療救援との関連

日赤は、発災当初から国際医療救援要員がバム市に赴き、市街地の一画のナツメヤシ農園を借り、診療所を開設してきた。この日赤診療所のテントの両脇には、PSP テントと呼ばれる心理的支援のためのテントが設けられていた（図 7）。

道路から診療所に入ると、被災者は心理学専門家が常駐する PSP テントに入り、そこで医療的措置が必要な人は診療所テントへ案内され、精神科的処置が必要などときには、精神科医の常駐するテントに案内されるのである。中には、被災者が初めから診療所テントを訪れ、そこで PSP テントや精神科テントに廻されることもある。

図 8 は PSP テントの内部で、ペルシア絨毯が敷かれて落ち着いた、居心地の良い雰囲気となっている。ここでは、毎週水曜日の夜に、女性のため



図 7



図 8



図 9



図 10

のグループカウンセリングが行われているという。

また、図 9 は診療風景であり、図 10 に見られるように、発災 3 ヶ月後も多くの被災者が訪れている様子が認められる。

日赤の診療所は PSP を併存して運営され、医療救援と心理的支援を兼ね備えた施設になっていた。

医療救護の場である診療所に PSP テントが併存し、被災者にまず心理学専門家が当たって、そこ

で必要な支援を振り分けるという形態は斬新なものと思われた。少なくともこれまでの日本の医療救護活動の中では見られなかった診療形態であると思われた。

4. 2 バムでの PSP の取り組み状況

連盟の集合テントの一つに PSP テントが設けられており、そこを運営するアイスランド赤十字社のチームリーダーから、これまでの PSP の取り組み状況を伺うことが出来た。

4. 2. 1 アイスランド赤十字社 PSP リーダーからの聞き取り調査

イラン政府は被害状況の把握及び救援活動のためにバム市を 13 のセクターに分けて行政的統治を図った。国際赤十字は PSP の実施に先立ち、このセクター毎に各テントを廻り、現状の評価を行った。一方、外国人による PSP には限界があるので、イラン赤新月社を通じて当初はテヘランから次にはバム市内から専門家及び学生などのボランティアを募った。集まった 200 名のボランティアに対して連盟の PSP スタッフ、精神科医 1 名及び心理士 2 名が教育に当たり、子供や女性を含む被災者に対する心理的支援を実施してきたという。

PSP として行ったことは、話をしたり、絵を描いたり、遊びや劇であり、グループ活動や個人的な心理的治療である。

子供達に劇をさせた中では、例えば被災者である子供に「今どこに行きたい？」と尋ねると「モスクに行きたい。モスクに行ってアラーの神様と話したい」と言い、アラーの神様に「どうしてお母さんは死んでしまったのか」と尋ねる場面があったと言う。

こうした連盟による PSP 活動が行われる一方で、バム市では 1 月にはイスラム教の指導者が被災者を廻り宗教的な指導を行い、2 月はイスラム教徒の喪の儀式的月で至る所で喪の儀式があり、言うなれば宗教的心理治療 (pschoreligious therapy) が行われてきたとのことである。

バム市における被災者には、嗜癖問題を抱えた被災者が多いという特徴がある。それはバム市は、国境付近に近く、アフガニスタンからヨーロッパへの麻薬の中継点となっており、普段から麻薬に携わる人が多いためというのが第一の理由である。しかし彼らも麻薬をやめたがっており、離脱症状の苦しさから鎮痛剤をもらいに診療所を訪れるとのことである。ただ、被災後の麻薬の常用には外傷的体験からの逃避もあるのではないかと推測している。

そして、被災者の現在のストレス要因として、壊れた建物や自分の住居を見続けること、テント生活を余儀なくされていることで安全感や安心感が損なわれていることを指摘する。イスラムの社会では通常、家族を守るために壁を作り、プライバシーを十全に保護した中で生活を送っている。この壁が崩れ、すぐにも人が入って来られるようなテントで暮らすことは、かなりのストレスであろうと言う。イスラム社会で特に女性は人前では髪や肌を見せぬよう、少なくともスカーフなどで頭を覆うのが常識となっている。このような形で日常の生活様式から他者と身内に対する胸襟の開き方に違いが存在しており、確かに我々日本人が想像する以上に安全感が脅かされた状態に置かれているのかもしれない。

連盟としての PSP のここでの目標は、人々が通常送っていた生活を取り戻すこと、そして、バムの人々がバムの人を支えていくようになることである。しかし、バム市の医師の半数が亡くなっており、教員も 70% が亡くなったとのことであるⁱⁱ。生き残った医師を初めとする専門家もバムを出て避難しており、自助に至るまで相当日数がかかるものと思われる。

今後連盟の PSP 活動はイラン赤新月社が徐々に活動を引き継ぐが、6 ヶ月毎に連盟として現状の再評価を行っていく予定であるとのことであった。

現在、連盟の PSP は、テヘランの精神科医 1 名が日赤診療所に常駐して心理学専門スタッフ及びその助手とともに診療に当たっている。つまり、日赤診療所が連盟の PSP の中核的機能を担っているのである。

4. 2. 2 2 ヶ月間及び午前診療データ

日赤診療所に併存する PSP テントから診療データが連盟の PSP テントに上がってきており、我々はそれを入手することが出来た。表 1 は、2004 年 1 月 4 日から 3 月 4 日までの 2 ヶ月間の診療データをまとめたものである。不明点を尋ねると、それはわからないが診療所からの生のデータだとのことであった。データとしての信憑性には問題があるが、この表の数字と内容から診療所を受診した被災者の一定の傾向が読みとれる。

2 ヶ月間で精神科医は一名であり、心理スタッフは一定数確保されたようだが、診療に当たった被災者の数は、スタッフ数に比してかなりの数に上っている。

精神科医の被災者の訪問も多くなされており、診断では、精神病が最も多くついで嗜癪となっている。数字では嗜癪が全体の 20-28% と記されていることから、精神科的診断が付けられた中での嗜癪行動の数ということになると思われる。

次に表 2 は、我々が診療所を訪れたある午前、PSP テントを訪れた被災者の主訴と性別、年齢および地震によって失った家族数である。これを見ると、亡くなった家族の人数の多く、主訴は PTSD に該当する訴えが多く、やはり指摘されたように嗜癪も多いことに気づくⁱⁱⁱ。

診療所を訪れた被災者の記録は、診療記録として 1000 名分ほどがあるとのことであった。しかし、ペルシア語で書かれており、それを訳す通訳者の苦勞と、診療記録について説明を求める行為が PSP スタッフの負担を増すことになると思われるので、診療記録のさらなる調査は出来なかった。

表 1 2 ヶ月間の PSP 診療データ

1 / 4 3 / 4	staff	content	number
	Psychiatrist(1)	group to adult	272g (group)
	BA Psychologist(39)	family and individual consultation	6160 p (person)
	MA Psychologist(16)	child individual consultation	600 p
	PHD Psychologist(4)	play therapy	634 p
	Social worker(9)		
	Students(7)	referral to psychiatrist	211
		social support of financial	27
		3 times over to psychiatrist	53
		visited by psychiatrist	956
		psychosis	721
		neurosis	61
		addiction 20-28%	174

表2 PSP テントを訪れた被災者の主訴

午前の診療					
	主訴	その他	身内の死亡者数	年齢	性別
1	Ad		1	20	男
2	Ad		8	24	男
3	震え		5	44	女
4	頭痛	不眠 うつ	0	22	男
5	頭痛	めまい 不安 うつ	0	42	男
6	Ad		5	32	男
7	不眠	暴力（他害） 不安	8	26	男
8	不眠	不安定 歯ぎしり	30	45	女
9	Ad		0	28	男
10	Ad		0	26	男
11	不眠	不安定 寝言	2	31	女
12	夜怖い	無気力	7	40	男
13	寝言		4	23	女
14	てんかん		4	22	女
15	うつ		1	53	女
16	歯ぎしり・爪噛み		2	9	女

4. 2. 3 バム市のPSP—その他の特徴

我々が、調査した中で経験した PSP に関連したことを幾つか述べておきたい。

一つは、イランはイスラム社会であるということである。特に 1979 年のイラン-イスラム革命以後、イスラム原理主義の強い国となっている。

生活がイスラム教と密接に関連しており、コーランに従ってイスラム暦の日付で何をするかが定められている。例えば毎週木曜日は喪の日となっていて木曜日になるとバム市のはずれの墓地に多くの人々が集まり、亡き人を悼み悲しみをあらわにする様が見られた。日本でも初七日、四十九日などがあるが、生活の中に生き残った者が悲しみを癒す時がより系統的に組み込まれていると言える。また、女性と男性の区別がはっきりしており、家族とそれ以外の区別もはっきりしている。PSP テントで毎週水曜日の夜に行われていたグループワークは、女性だけのグループであった。しかし、イスラムの指導者は人々から信頼され、男性の指導者を女性達が囲んで話をしている姿は幾度となく目にする機会があった。

ほとんどの被災者は、近親者を失い、まったくの孤児になった子供達も多い。イスラムの社会の中で死はどのように受け止められているのだろうか。日本からイランに在住して 45 年になるという日赤チームの通訳をしてくださっていた方が話してくれたところによると、イスラムの教えでは、死というのは永遠の命を得る通過点であると言う。

それゆえ死は一時の別れに過ぎないということになる。しかし、永遠の命を得るか地獄の業火に焼かれるかは、生きている間の行いによって決められる。それは全て本人の責任である。家族であってもそれはどうすることも出来ない。そして、命は神からの賜であり、自殺はそれを捨てることを意味し、最も思い罪に当たると言う。バム地震災害のような災害で近親者を亡くすことは一種の試練であり、その試練を乗り越えることはその人が永遠の命を得て神の祝福を受けることにつながるのだと言う。このような教えが、イランのバムの人々に共有されているとすると、悲しみにある人々への癒し方にも、関係してくるであろう。

グループワークや心理治療に関連して、地震の体験を被災者が語り合うことは良いことなんだろうかと、と何度か尋ねられたことがあった。イランのある心理学専門家は、いつまでも悲しい話ばかりするのではなく、外に出て気分を変えることが大事だと言っていた、とのことであった。また、時には泣く人に対し、泣くなど叱咤して泣くのをやめなさいとまで言う専門家もいたとのことである。

我々は、何度か被災者のテントにお邪魔する機会を持つことが出来た。このとき、共通に何人かの女性が、今も突然恐怖が襲ってきてからだが震える、とか、亡くなった家族を思いだしては涙が溢れてくる、と訴えるのを聞いた。そして泣いていると息子が心配したり、いつまでも泣くなど夫

が叱るのだというのである。そこには、国や宗教を越えて災害にあった人々が共通に経験する個人的感情があったのである。

次に触れるのは日赤診療所のテントの両脇に置かれた PSP テントには、そのテントが PSP テントであることが被災者にわかるように表記されていた、という点である。

被災現場で医療テントは、被災者がすぐにそれとはっきりわかるように明示することが重要であるが、心理的支援のテントである、と書かれていても、日本では被災者は集まらないという実態がある。しかし、バムではそこに多くの被災者が集まって援助を求めてきていたのである。これは新鮮な驚きであった。ただこれには外国人専門家に対する信頼が篤い、ということが関連しているのかも知れない。現地の医師によると医療救護所では、外国人医師がいて人が集まってくるがイラン人医師だとわかると人が来なくなるということであった。

援助者側に、我々が滞在している時に、連盟テントで事件があった。ある国の医療専門家がバイクに乗ったまま行方不明になったというのである。これは結局、本人が医療チームのリーダーとそりが合わず逃げ出したということで、無事を知らせる本人からの電話と連盟テントに本人が戻ることで、大事には至ることはなかった。しかし、本人からの連絡がある間、その国のチームは勿論であろうが、各国の医療チームをとりまとめる立場の連盟リーダーは気をもみ、無事を知っても怒りが納まらない様子であった。

また、我々が、滞在期間中はバム市内は平穏であったが、連盟テントへの出入りは厳重で、イランの武装した警察が警備に当たっていた。それは、連盟テントの近くで暴力沙汰の果てに車に放火するという事件があったり、ケルマン州知事のバム市での街頭演説に対して住民が怒り、あわや暴動が起きるかという騒ぎもあったため一層警備が厳重になったとのことである。

最後になるが、これは直接的な PSP 活動ではないが、援助物資の配給について、初めは毎日配布していたが、徐々にその間隔を開け、3ヶ月目には月一度とした、とのことであった。これは、被災者に救援物資の一種の計画的利用を促すもので、被災者の自立を促進するためだという。実際この支援物資を求めて近隣の生活困窮者がバム市に入り、被災以前にも増してバム市の人口は20万人に膨れあがっているとのことである。これは貧富の差が大きいというイランの社会問題の一側面の現

れであろう。

いずれにしても、こうした救援物資に配給の仕方にも、被災者の心理的支援という観点から総合的に計画することの可能性をみた気がした。

5 考察

考察は、バム市で我々が調査から得た事実に基づいて、PSP の特性について考えることと、連盟の PSP を日本に導入するに当たって、どのような留意点があるかの2点に絞って行う。

5.1 PSP の特性

5.1.1 異なる文化圏での工夫

連盟が行ったことは、PSP に限ったことではないが、まず各テントを廻って被災者の現状を把握し、ニーズを査定することであった。

PSP としては当初からこのような時に、この国ではまたはこの文化ではどのようにするのかを尊重する立場で始められていた。特にイスラム圏は、我々には馴染みのない独自の文化社会的な背景がある。それを尊重して行われる姿が具体的には、例えば性別によるグループ分けを行うという心理的支援の方法である。日常生活の中では日本でも性別によるグループ分けが行われることがあるが、被災者の支援ということでことはあまり例がないことだろう。

5.1.2 被災者の主訴

嗜癮問題を持つ被災者の多さはバム市の一つの特徴と言えると思われるが、被災体験が一層薬物依存に拍車を掛けているのかもしれない。また離脱症状の苦痛緩和を求めて、診療所を訪れては鎮痛剤を望む姿もあり、元々持っていた禁酒国イランの社会問題が診療所を巡って現れていたと言えるだろう。

また診療所を訪れる被災者に見られた特徴として PTSD 症状の多さ、ということが挙げられる。地震三ヶ月後で診療所を訪れる人の大半が、不眠、頭痛、震え、不安定感などの PTSD に該当する症状を訴えており、これも発災後の時間経過からすると通常より多いのではないと思われる。

これは家屋や家族を失うという被害の大きさと関連が深いだろうが、さらに復旧作業の遅れが、災害からの影響を未だリアルに被災者に与え続けていることを示すものとも考えることもできる。これには、住居などが復興した後の被災者の主訴の変化を追うことが必要となる。今後の課題である。

5. 1. 3 イスラム文化と心理治療

イスラムの専門家が、悲しんでばかりいるなど論ずことは、確かに悲しみから注意を逸らして、意識の注意の幅を広げようとの意図として理解できなくもない。このような目的から、日本の専門家も悲しむ人に対して、他の作業を通じて注意を替えるように働きかけることはある。しかし、泣くなど叱るという対応は、日本或いは西洋の心理学専門家では行わないものであろう。単に、専門家としての未熟さの現れかも知れないが、この対応の違いには、イスラムにおける死或いは人生観の違いが反映しているのかも知れない。

しかし、被害に対する人々の情緒的反応は万国共通の反応である。そうした情緒的反応を時間経過と共に癒し、出来事を自らの人生に統合していく過程の中に、一種の個性というものが反映或いは形成されるものであろう。しかし、イスラムの社会では、その統合の方向性に暗黙の期待ないし理想像が予め定められており、それが、被災者への働きかけに影響し、心理治療の前提である個人の自然治癒力と拮抗して、返って治療を阻む要因となることがあるのではないかと推測される。

元々の社会問題であるという嗜癪問題の背景には、イランにおけるイスラム社会としての人生観などの共通認識と個人の間の葛藤が潜んでいるのかも知れない。

5. 1. 4 PSP テントの利用の多さ

バム市において展開された日赤の診療活動では、PSP テントが併存しており、盛況であった。日本ではむしろ心理的支援は、それが心理的支援だとわからないように行うのが良いとの印象を持ち、それに従って教育を行ってきた。実際、PSP と看板を掲げて被災者は来ないのが常態である。

バムの被災者が PSP を積極的に利用するのは、やはり一つには医療救護の診療所が併存しているということがあるだろう。また、その理由は判然としませんが、外国人専門家に対する信頼の篤さというのが事実だとすると、日本人という外国人専門家が診療所周辺で行われる PSP というところで、人々が信頼を寄せ、それが効果となって集まってきたということかも知れない。

外国人が撤収した後、イラン赤新月社が活動を引き継ぐということであるが、その後の人々の PSP の支援を求める態度の変化の有無に興味の持たれるところである。

5. 1. 5 チーム運営と安全

連盟の専門家が行方不明になった詳しい事情はわからないが、援助者側も即席のチームメンバー

として活動しており、当然、リーダーを含めてメンバー間で対人的トラブルが発生することもある。

この時、リーダーがファシリテーターとしてチームのまとめ役としての役割が期待される。しかし、そのリーダーを巡ってトラブルとなることをこの事件は示している。

援助者側が専門チームとして援助活動する中で遭遇する援助活動そのものから受けるストレスもあるが、チームとして活動する時のチーム運営のあり方が時として専門チームが十全に機能するかを左右する大きな因子となる。

リーダーのリーダーとしての資質や訓練もあるが、リーダーとメンバーとの相性やメンバー間の相性など、予測の難しい要因が援助活動には時として重要となる。それは、事態によっては援助者側の安全に関わるものに発展することもある。

また援助者側と被災者側の直接のトラブルでなくとも、災害後の政府や行政に対する住民の反応は時として、援助者側をも脅かす。安全に援助活動を行うことは、大切なことであるが、一方で援助者側のコントロールを越えた不測の事態に遭遇することがあり、これは国際救援だけではなく日本国内でも経験しうることであろう。

5. 2 日本の PSP についての検討

日赤が現在救護要員に行っている PSP 教育は、連盟の作成したテキストに従っている。バムで行われている PSP は、連盟の PSP に添ったものであり、また連盟の PSP を今後さらに刷新していく上で生かされていくと考えられる。このバムでの PSP を基に、今後の日赤或いは日本の心理的支援のあり方を検討したい。

5. 2. 1 医療救護との関連

これまで日赤では、災害地に診療所を設営して医療救護を行う診療所救護を中心に教育及び訓練を行ってきたが、実際には日本では避難所救護が中心となることが多いという実態から、救護訓練のあり方についての再検討が行われているところである。しかし、バム市では診療所テントを設営して、そこで医療救護を行うと共に PSP テントを併存させ、医療及び心理的支援の両面から避難者に対する支援活動を行っていた。そして、このような診療所の形態が、多くの避難者の PSP の利用につながったとすると、日本でも医療救護と PSP を併存或いは協同して行うことが、心理的支援を避難者に図る上で有効かも知れない。

診療所救護になるのか、避難所救護になるのかは、実際の災害場面や被害地の様々な状況によっ

て異なるであろうが、PSP が単独に活動を行うのではなく、医療救護と協力する形態は、PSP を効果的に被災者に提供する上で今後大いに参考になるものと思われる。

5. 2. 2 コミュニティの自助

連盟の PSP のテキストでは、コミュニティによる自助をどのように促すが、PSP を行う上での中心的課題の一つとなっている。バム市で行われていた PSP も、日赤の医療救護に PSP テントを併存させる一方で、やはりイラン人ボランティアを募って彼らを教育し、被災者に対する心理的支援を行っていた。

しかし、バム市では多くの専門家が亡くなっており、イラン人ボランティアと云っても、バム市のコミュニティに所属する人々ではなく、やはり外部からの援助ということになる。連盟が PSP で本来目指すコミュニティによる自助には、被災後三ヶ月でもほど遠い現状である。それほどの大規模災害であったといえるが、このような大規模な災害の際には、コミュニティの自助活動が復旧するまでに、長い歳月といくつもの段階を踏む必要が出てくるものであろう。日赤がこの全ての責任を負う必要はないだろうが、日本の災害救護の専門機関としては、近年の未曾有の大災害であった阪神淡路大震災後のコミュニティの自助が生まれるまでの間に発生し、取り組まざるを得なかったコミュニティとしての問題点や課題についてさらに研究を深め、学び、日赤救護要員に教育を施す必要があるものと思われる。

また、バム市では救援物資の配布の仕方による被災者の自立的生活を促す工夫があった。心理的支援という観点から、こうした全体的な被災者への支援計画にも生かしながら、総合的な援助を考える一つの視点を与えるものと思われる。

5. 2. 3 チーム運営

連盟の PSP では、援助者の援助として、チームとしての重要性を指摘している。この中では、特にチームリーダーの役割や、チームとして行った業務からくる経験をメンバー間で分かち合うことの意義を強調している。

しかし、実際にリーダーとチームメンバーの対立が起きた場合などの、チームとしての危機的状況が想定されていない。これはそのような危機的事態に遭遇した時には各人の技量に任せているのに等しい。チームで活動する時にはチームとして機能することが求められ、それが困難になれば、救護活動そのものの危機を迎える。

それゆえ、チームの中で様々に起こりうる事態

に対処する方法に関して教育の過程や訓練の中で、相当程度入れていく必要があると思われる。

このような教育と併せて、チームを構成し派遣する側にも、チームとして機能しやすいようなメンバー構成を図る視点が必要となるだろう。

5. 2. 4 他の専門機関との連携

バム市では、連盟とイラン赤新月社との連携が、随分と図られていた。これは外国人集団である連盟の活動をイランのバム市で行うためにも必要なことであり、イラン赤新月社に連盟の引き継いでいくためにも必要なことである。また、被災者に長期的な支援を保証する上でも、現地の専門家や行政府と連携を取っていくことは重要である。

これは、日本においても事情は同じであり、災害地の行政府や専門機関や専門家と連携を図ることは早期から課題となる。

特に、保健、福祉、医療、教育そして警察、消防、自衛隊、市町村役場などとの連携を取りながら救護活動を行うことは、発災から時間を経過するに従って重要になってくるとと思われる。

また心理的支援という観点から見ると、長期的視点に立って支援を考える必要もある。日本には全国の都道府県に臨床心理士会が組織されており、地元の心理学専門団体として機能している。こうした専門団体と、災害の専門機関としての日赤が如何に連携を図るかは今後の課題である。

6. まとめ

日本に限らず、災害後の心理的支援に関わる取り組みは国際的な課題である。特に、災害時には被災を受け、また救援に当たる多くの人が出てくる。安定的、長期的かつ継続的に一定水準の心理的支援が図られるよう、心理的支援を救護の柱に据えて日本赤十字社が取り組み始めたことは、日本の防災環境の整備にとって心強いことである。しかし、日本赤十字社といえども単独で全てを担うことは出来ず、また、そもそも目で見ること出来ない人の心理を対象に援助を行おうとするとは、援助者の自己満足に終わりがちであるという構造的課題もある。

災害時の組織的な心理的支援についての取り組みは日本ばかりでなく世界的にもまだ始まったばかりで経験も乏しい。諸外国で行われる実践から PSP についてさらに学び、心理的支援のあり方について検討を重ねる必要がある。

謝辞

本研究の基礎となったイラン・バム市での調査を行うに当たり、室蘭工業大学田頭博昭学長、日本赤十字秋田短期大学時光直樹学長、そして室蘭工業大学地域協同研究開発センター長である齋藤和夫教授には多大なるそして実質的なご支援を頂き、また多くの先生、事務職員の方々ににご協力を頂きましたことを、この場を借りて御礼申し上げます。そして渡イランに際し日本赤十字社本社職員の皆様にご面倒をおかけし、また現地では多くの日本赤十字職員の皆様に貴重な情報と便宜を頂きましたことを心から感謝申し上げます。

参考文献等

- (1) 日本赤十字社,こころのケア赤十字シンポジウム RED CROSS SYMPOSIUM 2003(2003).
- (2) 前田潤編著,有珠山噴火に伴う赤十字「こころのケアセンター」の活動報告書(2001).
- (3) 前田 潤,災害メンタルヘルスネットワーク有珠山噴火災害における赤十字「こころのケアセンター」,室蘭工業大学紀要第 51 号(2001),p135-145.
- (4) 槇島敏治、前田潤、土井弘壹編著,災害時のこころのケア,日本赤十字社(2003).
- (5) 外務省,イラン南東部(バム)地震の概要,
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iran/g__040109.html
(2004.5 現在)
- (6) Tehran lowers Bam earthquake toll,<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=40323>(2004.5 現在)
- (7) Assessment Report Psychosocial Support Assessment Mission to Bam,Islamic Republic of Iran for the Iranian Red Crescent Society(IRCS),the International Federation(IFRC)and the Danish and Iceland Red Cross Societies 7-26 January 2004.

脚注

ⁱ 死者数に関して、2004 年 3 月 31 日の統計調査の発表⁽⁶⁾で、26,271 人、行方不明者 525 人という発表がなされた。しかし、NGO から、バムの多くの人はこの数は少なすぎるとの印象を持っているとの意見も寄せられていて、被害程度はまだ未確定である。

ⁱⁱ 連盟の査定報告⁽⁷⁾によれば、バム市では 131 の学校が崩壊し、1200 名の教員が死亡したと記述されている。

ⁱⁱⁱ 同じく連盟の査定報告では、麻薬(アヘン)依存症者の数はイラン全体の 1%であるという記述もあり、これを事実とするならば、バム市の被災者が示す嗜癖問題は、イランの中でもバム市の持つ

特有の社会問題の現れと捉えることができるだろう。